

まち・ひと・しごと創生総合戦略の 進捗管理について（H28決算見込）

I はじめに

本市においては、「南あわじ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）を策定し、人口減少や地域活力の低下等の課題解消に対する取り組みがスタートしており、4つの基本目標のもと規定した55施策目標及び158件の事業を如何に効率的で効果的に展開していくかが求められています。

そのため、当該戦略においては、確実な成果を達成するため、施策ごとに客観的な重要業績指標（KPI）を設定し、実績と状況に応じて事業内容を見直す（PDCAサイクルにより戦略を実践する）こととしています。

このたび、平成28年度に実施した施策について内部評価しました。

II 南あわじ市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

(1) 計画期間

〔人口ビジョン〕 平成27年度～平成72年度（46年間）

〔地域創生総合戦略〕 平成27年度～平成31年度（5年間）

(2) 基本目標

〔I〕 地域ぐるみで支えあい、笑顔がたえないまち

〔II〕 働く場を得て、ずっと住み続けたいまち

〔III〕 魅力と味力があふれるまち（ふるさと）

〔IV〕 子育てしやすいまち

(3) 進行管理

総合戦略では、各事業に関する実績報告及び活動予定について、推進本部等にて評価、検証、見直し等を実施することとしています。

(4) 各年度における施策及び実施事業数

	総数	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
施策数	55	46	53	55	55	55
事業数	158	119	145	154	154	150

※H27及び28年度は実施数、H29年度以降は計画数

III 実施状況の評価、進捗の管理

1 評価内容及び評価基準

(1) 平成28年度において実施した53施策について、『達成度』の評価を実施しました。

(2) 評価基準は下表のとおり。

区分	評価（達成状況）
A	目標達成に向けて概ね順調
B	やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある
C	遅れが生じており、さらなる取り組みが必要
D	このままでは目標達成が困難
－	平成28年度において実施事業が無い項目

(3) 前号の評価基準において評価した結果を基に、評価が特に『D』と判断された項目については、見直しの対象として今年度中に改善・改革の実施を必須とします。

2 施策の取組状況（平成28年度の取組結果）

(1) 評価基準に基づく実施状況

区分	H28年度施策	
	項目数	構成比(%)
A	36	65.5%
B	15	27.3%
C	1	1.8%
D	1	1.8%
－	2	3.6%
合計	55	－

※ 「－」はH28年度に実施事業が無かった施策を記入

(2) 4つの基本目標における主な施策

基本目標	施策目標	達成状況	今後の方針	H28年度実施事業
I	地域力を創造するコミュニティの構築	A	「地域づくり協議会」の位置付けや役割が曖昧な状況であるため、地域の仕組み及び市行政の制度と仕組みを整備する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> 地域づくり交付金事業
II	地域特産品と地域外人材活用によるにぎわいの創出	A	地域おこし協力隊による地域資源の掘り起こしやあわじ環境未来島構想により地域のにぎわいの創出に今後も取り組んでいく。	<ul style="list-style-type: none"> 地域おこし協力隊による地域活性化事業 ふるさと応援寄附金特産品贈答事業 あわじ環境未来島構想の推進
III	豊かな農畜水産物の味力発信と販売促進	A	農漁業の振興及び地域活性化をより一層推進するため、淡路島のブランド力を高め、販売促進、交流人口の拡大につなげる	<ul style="list-style-type: none"> 南あわじを売り出そう地域が元気になる事業 生産拡大等支援事業
IV	子育てしやすく安心して暮らせる環境と地域との協働支援体制づくり	A	引き続き子育て世代への経済的負担の軽減、悩みや不安の解消に努め、子育てしやすい環境の充実化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 3歳児以上保育料無料化事業 子育て学習・支援センター事業 出産祝金事業 地域子育て力向上推進事業など

まち・ひと・しごと創生総合戦略施策目標一覧【平成28年度改定版(H29.03.31時点)】

資料①

基本目標	施策番号	ターゲット	施策目標	施策概要	重要業績評価指標(KPI)				H28実績に対する評価		事業名	数値目標(上段:計画、下段:実績)				担当部署	備考							
					指標名	指標(上段:計画、下段:実績)				達成状況		今後の方針	現状(H26)	H27	H28			H31						
						現状	H27	H28	H31															
I	11	①及び②	地域力を創造するコミュニティの構築	地域と行政との協働を適正に行うための仕組みの創造、協働によるまちづくりが活性化、まちづくりをみんなで支え合う体制づくり	地域計画策定件数	－	－	－	5件	A	「地域づくり協議会」の位置付けや役割が曖昧な状況であるため、地域の仕組み及び市行政の制度と仕組みを整備する必要がある。	地域づくり事業交付金事業	－	42回	42回	63回	市民部							
																	48回	45回	市民協働課					
																			15件	市民部				
																			懇談会2回	市民協働課 市民部				
																				市民協働課 市民部				
																			10団体	市民部				
I	12	①及び②	市民サービス向上につながる情報提供〔地域編〕	地域に根ざしたメディアとして、コミュニティチャンネル111c hで、地域情報、防災情報、行政情報を放送する	自主放送件数	290件	290件	290件	290件	A	ニュースの更新頻度を毎日更新とし、内容を増やすとともに保育(幼稚園)園児の番組を増やすなど、より市民に親しまれる番組づくりに取り組む。	ケーブルテレビコミュニティチャンネル配信事業	290件	290件	290件	290件	総務部							
							434	514件						434件	514件	情報課								
I	13	①及び②	快適で住みやすいまちづくり	空き家や老朽化した住宅について、南海トラフ地震など大規模災害から被害を未然に防ぎ、軽減できるよう事業を実施する。また、利便性の高い交通網を形成する。	コミュニティバス利用者	6.9万人	8.7万人	9.0万人	10万人	A	目標達成に向け概ね順調に推移しており、今後も利用者ニーズに合った利便性の高い公共交通網の整備を推進する。	簡易耐震診断推進事業	9軒	26軒	26軒	26軒	建設部							
							9.1万人	9.2万人						11軒	55軒	都市計画課								
														69,085人	87,500人	90,000人	100,000人	建設部						
I	14	①及び②	強固な財政基盤により魅力ある施策展開を図れるまちづくり	地方債の発行抑制及び繰上償還(地方債現在高減少)による財源の確保 行政評価による財源の確保を図る	地方債現在高(一般会計)	369.75億円	364.57億円	348.37億円	299.77億円	A	行政評価を踏まえた予算編成とし、実施事業の精査により地方債の発行抑制に努める。	地方債の繰上償還と発行抑制	－	－	－	－	総務部							
								339.86億円												財政課				
																						総務部		
I	15	①及び②	人口減少や住民ニーズなどに対応した公共施設等総合管理	公共施設等総合管理計画を策定し、既存の施設の統廃合を含め、今後の施設の在り方、老朽化対策を検討する	公共施設等総合管理	－	総合管理計画策定	固定資産台帳策定	施設の修繕等3施設	A	既存の施設の統廃合を含め、今後の施設の在り方、老朽化対策を検討、実施する。	公共施設等総合管理計画策定	策定中	策定完了	－	－	総務部							
								固定資産台帳策定																
II	1	①及び②	地域特産品と地域外人材活用によるにぎわいの創出	地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援など。また、沼島地区あわじ環境未来島構想推進協議会へ補助金を交付し、地域活性化の先駆的・モデル的な取組支援	地域おこし協力隊の活動人数	5人	12人	12人	14人	A	地域おこし協力隊による地域資源の掘り起こしやあわじ環境未来島構想の推進により地域のにぎわいの創出に今後も取り組んでいく。	地域おこし協力隊による地域活性化事業	5人	12人	12人	14人	企画部							
							8人	12人						8人	12人	ふるさと創生課								
														50者	50者	55者	70者	企画部						
														138,374人	127,988人	128,000人	128,150人	企画部						
II	2	①及び②	田舎暮らしの促進	田舎暮らしや空き家の相談などの情報を一元化した相談窓口を設置、空き家の改修に係る費用の一部を補助し、既存ストックの空き家の活用促進をより一層図り、空き家の解消及び空き家活用の流動化	田舎暮らし相談件数	150件	150件	160件	190件	B	空き家バンクの無料相談会等を実施し、登録・利用の拡大を図るとともに、空き家活用制度の情報発信を強化する必要がある。	田舎暮らし相談窓口の充実	150件	150件	160件	190件	企画部							
							150件	160件						150件	160件	ふるさと創生課								
														3戸	3戸	20戸	30戸	企画部						
																6戸	10戸	企画部						

【達成状況】 A：目標達成に向けて概ね順調 B：やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある C：遅れが生じており、さらなる取り組みが必要 D：このままでは目標達成が困難

まち・ひと・しごと創生総合戦略施策目標一覧【平成28年度改定版(H29.03.31時点)】

資料①

基本 目標	施策 番号	ターゲット	施策目標	施策概要	重要業績評価指標(KPI)				H28実績に対する評価		事業名	数値目標(上段:計画、下段:実績)				担当部署	備考										
					指標名	指標(上段:計画、下段:実績)				達成 状況		今後の方針	現状 (H26)	H27	H28			H31									
						現状	H27	H28	H31																		
II	3	①及び②	未婚者の結婚と定住の促進	未婚の男女の出会い・交流の場を創出し、縁結びの機会を提供するとともに、新婚世帯や子育て世代及び新たに住宅を新築した世帯が、市内で安心して暮らし続けるための支援を実施し、子育てしやすいまちを充実させる	マイホーム取得による夫婦の合計年齢80歳未満の転入世帯	—	—	15件	20件	A	マイホーム取得奨励金や結婚促進事業など、順調に推移しており、引き続き結婚と定住の促進に取り組んでいく。	—	—	15件	20件	企画部											
																						ふるさと創生課					
II	4	①	若者の働く場となる企業誘致の促進	企業誘致の推進、公共施設跡地への企業誘致、起業しやすい環境を整備、新卒者等の若者の働く場の確保	企業等立地数	19者	21者	22者	23者	B	金融機関や誘致した企業を積極的に利用し情報収集を実施し、積極的にPRしていく必要がある。	—	—	—	完了	企画部											
II	5	①	市民サービス向上につながる情報提供〔就職編〕	定住促進には、安定的な雇用・収入が欠かせないため、ケーブルテレビにより、求人・求職情報を提供することで就職支援を実施	データ放送更新回数	0回	—	12回	12回	B	ハローワークから提供された情報を提供することができた。今後も情報提供される求職者を対象とした各種事業を中心に引き続き掲載していく。	—	—	12回	12回	総務部											
II	6	①	吉備国際大学と連携した地域おこしの促進	8研究会の事業を中心として地域連携を促進するとともに、先生方の知財・ネットワークを活かし、産地課題の解決や6次産業化などに取り組んでいく。	大学連携取組事業件数	8件	8件	8件	8件	A	平成28年度よりシンポジウム等での成果発表の機会を設けているが、地域全体の課題解決のために、更に地元住民に向けた発表の場が必要である。	8件	8件	8件	8件	企画部											
II	7	①及び②	起業家を育成する場所の整備と商店街の活性化促進	商店街の中で空き家(古民家)などが増え、人が消え、かつての商店街の元気が消えつつある。商店街を甦らせるため、空き家等を活用した起業家を地域で育ていける場所の提供を行うなど、インキュベーション施設を開設運営	創業者数	0人	2人	5人	10人	C	創業支援施設、コワーキングの施設は開設したが、創業支援相談窓口では、相談件数は0件であった。	—	—	2人	10人	企画部											
II	8	①及び②	淡路島特有の再生可能エネルギーと新産業の創出	竹を燃料とする環境への負荷が少ない再生可能エネルギー創出と放置竹林拡大防止	竹チップの年間使用量(トン)	0トン	—	1	14トン	D	島内他市にて既に事業実施しており、当市での事業効果について見極めたいうえで、実施の是非を検討する。	—	—	1トン	14トン	農林水産部											
II	9	①及び②	障がい者が安心して働き続けられる場の提供	障がい者雇用率(法定雇用率2.0%)が未達成である企業等に対し、本市への特例子会社設立の誘致を行うことで障がい者の安定的な雇用、自立支援に繋げる。	特例子会社設置数	0件	0件	0件	1件	B	引き続き、現状やニーズの把握に加え、関係機関や先進自治体から情報収集した上で、多角的・長期的な視点で検討していく。	—	—	0件	1件	福祉部											

【達成状況】 A：目標達成に向けて概ね順調 B：やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある C：遅れが生じており、さらなる取り組みが必要 D：このままでは目標達成が困難

まち・ひと・しごと創生総合戦略施策目標一覧【平成28年度改定版(H29.03.31時点)】

資料①

基本目標	施策番号	ターゲット	施策目標	施策概要	重要業績評価指標(KPI)				H28実績に対する評価		事業名	数値目標(上段:計画、下段:実績)				担当部署	備考								
					指標名	指標(上段:計画、下段:実績)				達成状況		今後の方針	現状(H26)	H27	H28			H31							
						現状	H27	H28	H31																
II	10	①及び②	農業経営の効率化と農畜産物の安定的な生産	近年農業従事者の高齢化、後継者不足が顕著であり、またTPP等農業を取りまく情勢がますます厳しくなっている。こういった状況下農業生産力の向上を図るべく生産基盤の整備並びに農業振興の諸事業を行う。	総農家数	4,514戸	4,490戸	4,490戸	4,480戸	A	農畜産物の安定的な生産のため諸事業を推進する。	県営ほ場整備事業	48%	48%	48%	50%	農林水産部								
							4514戸															農地整備課			
																								農林水産部	
																								農林振興課	
																								農林水産部	
																									農林振興課
																									農林水産部
																									農林振興課
																									農林水産部
																									農林振興課
																									農林水産部
																									農林振興課
																									農林水産部
																									農林振興課
II	11	②	淡路瓦や淡路手延素麺を代表とする地場産業の普及促進	地場産業を支える淡路瓦や手延素麺普及促進のため、淡路瓦を屋根へ使用した際の支援や手延素麺組合への継続的な支援を実施する	淡路瓦を使用し、屋根工事の補助金を受けた件数	60件	100	130	130件	A	H28年4月から淡路瓦屋根工事の補助金額を拡充したことから、申請件数も増加。手延素麺についても支援を継続し、引き続き普及促進を行う。	淡路瓦屋根工事補助金事業	60件	100件	130件	130件	企画部								
							88件	104件										商工観光課							
						淡路手延素麺生産数	126千kg	135千kg	135千kg				180千kg						企画部						
								153千kg	126千kg										商工観光課						
II	12	①及び②	農業の担い手確保と育成	就農を希望する若者が不安なく就農へ踏み切ることができ、将来の地域農業のリーダーとして活躍できるような人材を育成するため、補助事業を実施する	年間新規就農者数(45歳未満)	延29人	延30	延32	延50人	A	話し合いにより、地域力を向上させ、新たな担い手を受入れる土台が出来たモデル集落の事例を公表し、他の追隨を促す。	青年就農給付金事業	5人	5人	8人	10人	農林水産部								
							14人	29人											農林振興課						
																				農林水産部					
																				農林振興課					
																				農林水産部					
																				農林振興課					
																					農林水産部				
																					農林振興課				
														農林水産部											
															農林振興課										
																農林水産部									
																農林振興課									
																農林水産部									
																農林振興課									

まち・ひと・しごと創生総合戦略施策目標一覧【平成28年度改定版(H29.03.31時点)】

資料①

基本目標	施策番号	ターゲット	施策目標	施策概要	重要業績評価指標(KPI)				H28実績に対する評価		事業名	数値目標(上段:計画、下段:実績)				担当部署	備考			
					指標名	指標(上段:計画、下段:実績)				達成状況		今後の方針	現状(H26)	H27	H28			H31		
						現状	H27	H28	H31											
Ⅱ	13	①及び②	農畜水産物の高付加価値化	生産だけでなく、自ら生産した農畜水産物を活用した新商品開発等に取り組む、6次産業化に対して支援を行い、第1次産業従事者の所得向上を図る。	総合化事業計画認定数	13件	13件	14件	17件	B	新規事業者の推進を行う。	6次産業化支援事業	13件	13件	14件	17件	農林水産部			
							13	12件						13件	12件		農林振興課			
Ⅱ	14	①及び②	南あわじ産漁獲物の販路拡大及び付加価値向上	干物加工品・鮮魚などの平均販売単価の向上、通販体制の確立や大手取引先の新規開拓など、味力ある取組によって販路拡大及び付加価値向上を図る	(市全体)鮮魚平均販売単価(円/kg)	552円/kg	551円/kg	566円/kg	600円/kg	A	H28年度は鮮魚販売単価が目標値を上回る結果となった。この結果を一時的なものにせず、今後、漁業者が所得向上を実感できるように取り組みを続けていく必要がある。	離島漁業再生支援交付金事業	552円/kg	551円/kg	566円/kg	600円/kg	農林水産部			
							610円/kg	630円/kg						610円/kg	630円/kg		水産振興課			
													552円/kg	551円/kg	566円/kg	600円/kg	農林水産部			
														610円/kg	630円/kg		水産振興課			
Ⅱ	15	①及び②	水産資源の確保と環境づくり	本市の水産業は、近年、漁獲量の減少や魚価の低迷、高齢化等によって漁業経営が悪化している為、水産資源の生産力向上を図るべく諸事業を行う。	総漁家数	501戸	496戸	496戸	491戸	B	H28年度は、漁家戸数は目標を下回り、漁獲量は目標値を若干上回る結果となった。今後も粘り強く事業を継続して水産資源を確保を図り、魅力のある漁業経営ができることを目指す。	並型魚礁設置事業	2,887t	2,890t	2,894t	2,905t	農林水産部			
							482戸	457戸						2747t	2989t		水産振興課			
													2,887t	2,890t	2,894t	2,905t	農林水産部			
														2747t	2989t		水産振興課			
													2,887t	2,890t	2,894t	2,905t	農林水産部			
														2747t	2989t		水産振興課			
Ⅲ	1	①	まちの魅力向上に向けた若者世代への情報発信	企業求人情報や市内機関産業の魅力、情報などを大学生への発信	島内高校・近隣大学との広報交流	1校	1校	20校	50校	A	島内の高校と県下の大学との広報交流を行い、KPIが達成できた。今後、県下以外の近隣大学とも交流を図る。	島内高校、近隣大学への広報交流	1校	1校	20校	50校	企画部			
							1校	66校						1校	66校		秘書課			
Ⅲ	2	①	観光交流人口の拡大	島内の観光振興や訪日外国人を含めた観光交流人口の拡大に向け、神戸淡路鳴門自動車道通行料金等の格差解消、無料Wi-Fiの整備による観光施設のポータルサイトでの案内、団体ツアーに対する補助、観光客向けパンフのリニューアル等の実施	通行料金体制	全国共通料金体制	全国共通料金体制	全国共通料金体制	NEXCOと同一の各種割引制度の実現	A	今後も神戸淡路鳴門自動車道通行促進淡路島民会議及び県と連携し要望していく。	神戸淡路鳴門自動車道通行料金等の格差解消等運動事業	(要望活動)1回	1回	1回	(要望活動)1回	企画部			
														1回	1回		ふるさと創生課			
																	総務部			
																	情報課			
														500人	750人	1,000人	1,500人	企画部		
																	商工観光課			
														280万人	280万人	285万人	300万人	企画部		
																	商工観光課			
																	建設部	地方創生拠点整備交付金事業		
																	都市計画課			
														0		0人	12,000人	企画部	地方創生推進交付金事業	
																0人		商工観光課		
Ⅲ	3	①	アンテナショップによる認知度の向上	都市部における本市の魅力発信協力店舗やアンテナショップを拠点として、交流人口の増大及び食材の流通への橋渡しを行う	魅力発信協力店舗等への卸売額	-	-	500千円	9,000千円	B	28年度は調査業務を実施したため協力店舗はゼロとなっている。平成29年度から本格的に魅力発信協力店舗等を発掘する。	アンテナショップ展開(三力発信協力店舗等への卸売額)	-	-	500千円	9,000千円	企画部	地方創生推進交付金事業		
																0		商工観光課		
Ⅲ	4	①	見力により南あわじ市の魅力を世界中に発信!	SNSを活用して世界中どこでも南あわじ市を感じ取れる魅力を映像にして発信する。	南あわじ市の交流人口増加・インバウンド効果	1,000人	2,000人	1万人	20万人	A	SNS登録者数が順調にのびている。今後は、ホームページの改修などにより魅力(見力)発信を行っていく。	南あわじ市見力発信事業	-	-	1万人	20万人	企画部	地方創生推進交付金事業		
																-		商工観光課		
																	500人	1,500人	企画部	地方創生推進交付金事業
																	943人		秘書課	

【達成状況】 A：目標達成に向けて概ね順調 B：やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある C：遅れが生じており、さらなる取り組みが必要 D：このままでは目標達成が困難

まち・ひと・しごと創生総合戦略施策目標一覧【平成28年度改定版(H29.03.31時点)】

資料①

基本 目標	施策 番号	ターゲット	施策目標	施策概要	重要業績評価指標(KPI)				H28実績に対する評価		事業名	数値目標(上段:計画、下段:実績)				担当部署	備考	
					指標名	指標(上段:計画、下段:実績)				達成 状況		今後の方針	現状 (H26)	H27	H28			H31
						現状	H27	H28	H31									
Ⅲ	5	①	豊かな農畜水産物の味力発信と販売促進	新たな広報戦略の実施及び味力ある直販所の拡充、あわじ島まるごと食の拠点施設の拡充	大規模直売所売上高	0.26億円	4億円	5億円	8億円	A	農漁業の振興及び地域活性化をより一層推進するため、淡路島のブランド力を高め、販売促進、交流人口の拡大につなげる	南あわじを売り出そう地域が元気になる事業 〔食の拠点売上高〕	0.26億円	4億円	5億円	8億円	農林水産部	加速化交付金事業(H27線をH28に記載)
							4.23億円	4.84億円									食の拠点推進課	
												0.26億円	4億円	5億円	8億円	農林水産部		
												0.26億円	4億円	5億円	8億円	農林水産部		
												30トﾝ	30トﾝ	30トﾝ	60トﾝ	農林水産部		
													30トﾝ	0トﾝ			農林振興課	
Ⅲ	6	①	地域資源(渦潮)の保全と関心・愛着を持った人づくり	鳴門海峡渦潮の「世界遺産」登録推進による、自然保全と登録過程における市民の機運を醸成し、地域への関心や愛着を持った人づくりを推進する	国内暫定リスト入り	-	-	-	リスト入	A	世界遺産登録に向けた学術調査を行った。今後、本格調査と世界遺産や渦潮に関する理解を深め、機運を醸成する更なる普及啓発活動を実施する。	渦潮世界遺産登録推進事業 (協議会負担)	1回	3回	3回	5回	企画部	うずしお世界遺産推進課
													3回	3回			うずしお世界遺産推進課	
												5会場	7会場	10会場	15会場	企画部		
														7会場	10会場		うずしお世界遺産推進課	
Ⅲ	7	①及び②	三世間交流による地域の伝統・文化の継承	自らの子育て経験を活かした育児相談などの育児支援や地域の伝統芸能、食文化等の実践交流による文化継承の実施	事業を実施する地区老人クラブ数	5団体	5団体	10団体	21団体	B	地域の伝統・文化の継承に取組み子育て支援とともに地域活性化に繋げていく。保育所、学校の行事としての交流は図れている。地域での交流はあまり行なわれていないのが現状で、今後、地域の行事においての交流を進めていきたい。	老人クラブ子育て支援・伝統文化継承事業	5団体	5団体	10団体	21団体	福祉部	長寿福祉課
							7団体	7団体						7団体	7団体			
Ⅲ	8	①	南あわじ市が大好きな子どもたちを増やす	子どもたちにふるさとの歴史文化に触れ合う機会や地域の地場食材や歴史文化を学ぶ機会を提供する	南あわじ市が大好きと思う児童生徒の割合	-	35%	40%	55%	B	平成29年度は、3年トラフグなども提供し、豊かな地場食材を知ってもらい、子どもたちの郷土愛を育む	学校給食地場食材利用事業 〔幼少中〕	-	35%	40%	55%	教育委員会	学校教育課
							35%	40%						35%	40%			
Ⅲ	9	①及び②	子どもや若者が集い、学び、交流する場づくり	子どもから若者までが総合的に楽しめる機会を作り、若者や子育て世代が南あわじ市のイベントに参加したいと思わせる事業を展開する。また、公民活動でふるさとの自然や歴史を再発見し、併せて仲間づくりの機会を設ける。	若者のニーズを取り入れた公民館講座数	-	-	2講座	8講座	A	今後も、市内伝統芸能保存団体が一同に会するの発表の場をつくることで、団体同士の交流の場や、他地域の伝統芸能を見ることで、担い手や指導者の学びの場を確保していく。	ふるさと魅力再発見講座事業	-	-	1講座	4講座	教育委員会	中央公民館
								2講座						-	1講座		中央公民館	
														-	1講座	4講座	教育委員会	
														-	1講座		中央公民館	
Ⅲ	10	①及び②	郷土愛を育む、松帆銅鐸などの文化財整備	貴重な文化財に対するより一層の教育普及活動を図る	文化財の公開回数(回)	1回	1回	1回	3回	A	松帆銅鐸、日本遺産を中心として、市内に点在する文化財の存在を公開事業や市民講座を通じて市民に周知、その重要さの理解を深めることで、郷土愛の醸成や文化財保護につなげる	跡地利用による文化財の保管・公開事業	1回	1回	1回	3回	教育委員会	地方創生推進交付金事業
							2回	1回						2回	1回		社会教育課	
					文化財の解説・読本の編集・発行	-	-	-	発行					-	-	発行	教育委員会	
					慶野松原植樹会の参加者数(人)	100人	120人	140人	200人				100人	120人	140人	200人	教育委員会	
							125人	100人						125人	100人		社会教育課	
					銅鐸を活かした体験学習参加者数	-	-	40人	100人					-	-	40人	100人	教育委員会
								175人						-	175人		社会教育課	
Ⅳ	1	②	市民サービス向上につながる情報提供(子育て編)	教育効果が期待できる有効な番組を選定してケーブルテレビコミュニティチャンネルで放送する	教育・教養番組放送回数	0回	-	53回	53回	A	子育て等に関連するニュース及び長編番組放送の取組みを継続するとともに、自然災害を正しく知り、命を守るための行動を学ぶための防災番組を始めとする教養番組を購入し、積極的に放送していく。	ケーブルテレビ教育・教養番組配信事業	-	-	53回	53回	総務部	情報課
								70回						-	70回			

【達成状況】 A：目標達成に向けて概ね順調 B：やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある C：遅れが生じており、さらなる取り組みが必要 D：このままでは目標達成が困難

まち・ひと・しごと創生総合戦略施策目標一覧【平成28年度改定版(H29.03.31時点)】

資料①

基本目標	施策番号	ターゲット	施策目標	施策概要	重要業績評価指標(KPI)				H28実績に対する評価		事業名	数値目標(上段:計画、下段:実績)				担当部署	備考							
					指標名	指標(上段:計画、下段:実績)				達成状況		今後の方針	現状(H26)	H27	H28			H31						
						現状	H27	H28	H31															
IV	6	②	保護者の経済的負担を軽減し、子どもの教育振興を図るまちづくり	子どもたちが安心して学校教育活動などに打ち込めるよう、3歳児以上の保育料無料化、私立幼稚園に通う園児の保護者に対する保育料の補助、小学校への入学祝金の支給、大学等の教育資金に係る借入金に対する利子補給を実施する。	保護者の経済的負担への助成割合(まなび資金利子補給補助金/利子の金額)	47%	47%	92%	92%	A	まなび資金利子補給補助金の対象融資限度額や利子補給額を平成28年度から見直しており、より一層の啓発活動を行ってきたい。	まなび資金利子補給事業	47%	47%	92%	92%	教育委員会							
					事業利用延べ保護者数(入学祝金事業、3歳児以上保育料無料化事業及び私立幼稚園保育料等減免補助事業の利用保護者数)(人)	398人	509人	518人	480人					394人	378人	380人	342人	学校教育課						
IV	7	②	安心して学べ、安全に子育てできるコミュニティづくり	育児不安の解消や子育て支援等の機会提供。また子どもたちが豊かな想像力や表現力を養うため、親子で参加できる体験学習や地域交流の実施。公民館でのキッズスペース等の設置、移動図書館の実施等、親子が安心して学べる機会を提供します。	子育て学習ネットワーク事業参加数(人)	-	-	-	90人	A	引き続き親子参加型わんぱく塾を開講するとともに、キッズスペースを大規模改修工事に応じ計画的に設置する。また、図書館から離れた場所に住む人の利便性向上のために移動図書館を検討する。	子育て学習ネットワーク事業	-	-	-	90人	教育委員会							
					親子参加型わんぱく塾の開講数	-	-	1講座	4講座					-	-	1講座	4講座	教育委員会						
IV	8	②	子どもの健やかな成長の見守り	「食事の時間を大切に。」ことの重要性について見直し、食でつながる南あわじ市の食育推進をはかる	食育チャレンジ実施校数	-	1校	6校	16校(継続実施)	A	今後は市内全小学校で実施し、食でつながる南あわじ市の食育推進をはかる。	食育チャレンジ	-	1校	6校	16校(継続実施)	福祉部							
IV	9	①	子どもたちが芸術にふれあい、豊かな創造力や表現力を養う	児童生徒に質の高い芸術文化にふれあう機会を確保し、豊かな創造力や表現力を養う	ASA芸術プロジェクト及び芸術文化関係補助事業に取組む学校数	-	-	22/22校	22/22校	A	様々な分野での活躍されている方を招聘し、本物の作品や演技に身近でふれることができ、豊かな創造力や表現力を伸ばすことができている。引き続き、事業即事業を進める。	ASA芸術プロジェクト	-	-	16/16校	16/16校	教育委員会							
IV	10	①	お互いを尊重し、楽しく安心して学校生活を送ることができるまちづくり	市、学校、家庭、地域その他の関係機関の連携を図るだけでなく、児童生徒がいじめ問題に関して正しく理解し、児童生徒自身がいじめ防止対策に主体的に取り組む	学校に行くのが楽しいと思う児童生徒の割合	80.7%	80.7%	85.0%	100%	A	各校において児童生徒の主体的な活動が見られた。引き続き、市・学校・地域・その他の関係機関と連携をはかっていく。医療的ケアが必要な児童への支援についても学校、教育委員会、保護者の連携を図りながら、対応していく。	いじめ防止プロジェクト	16/22校	16/22校	22/22校	22/22校	教育委員会							

まち・ひと・しごと創生総合戦略施策目標一覧【平成28年度改定版(H29.03.31時点)】

資料①

基本 目標	施策 番号	ターゲット	施策目標	施策概要	重要業績評価指標(KPI)				H28実績に対する評価		事業名	数値目標(上段:計画、下段:実績)				担当部署	備考	
					指標名	指標(上段:計画、下段:実績)				達成 状況		今後の方針	現状 (H26)	H27	H28			H31
						現状	H27	H28	H31									
IV	11	①	小中学生の学力向上をめざす	南あわじ市全体として教育施策の大幅な拡充を図って、市内の子どもたちの学力向上とそれにつながるアクティブラーニングの推進を図る。また、グローバル化に対応すべく英語教育の拡充及び強化を図るとともに、英語学習が大好きな子どもを増やすような授業をめざす。	全国学力テスト平均正答率	±5%以内	±5%以内	プラス以上	プラス以上	B	各校で、児童生徒のつまづきポイントを分析し、授業改善を図り学力の向上と対話的・主体的な深い学びの推進を図る。また、新学習指導要領の実施にむけ、英語教育の強化と充実を図っていく。	ゆずりはプロジェクト(教員の資質向上)	-	-	7/22校	22/22校	教育委員会	
					英語が大好きな子どもの割合	-	-	80%	100%			到達度テスト実施事業	-	-	7/22校	22/22校	教育委員会	
												ことばの力を育む読書推進事業	-	-	16/22校	22/22校	学校教育課	
												小学校外国人英語指導事業	-	-	16/22校	22/22校	教育委員会	
												外国語活動支援員事業	-	-	80%	100%	教育委員会	
													-	-	80%	100%	学校教育課	
IV	12	①及び②	子どもたちが放課後や休日に安心して過ごせ、体験学習等を通じ創造力や協調性を養うまちづくり	子どもたちが、常日頃から安心して過ごせ、体験学習等で創造力や協調性を養い基礎的な生活習慣や人間関係のあり方を体得できるように、学童保育、放課後子ども教室、土曜チャレンジ教室を開設・実施する。	学童保育利用児童数	217人	280人	300人	344人	B	学童保育:未開設校区での開設に向けて環境整備及び支援員の確保を同時に進める。 放課後子ども教室:学童保育との一体型を31年度までに3カ所進める。 土曜チャレンジ教室:通常の土曜日に加え、長期休暇についても事業を展開を進める。	放課後児童クラブ(学童保育)	217人	280人	300人	344人	教育委員会	
					放課後子ども教室利用児童数	70人	113人	120人	135人			放課後子ども教室	70人	113人	120人	135人	教育委員会	
					土曜チャレンジ利用児童数	151人	180人	180人	190人			土曜チャレンジ学習事業	151人	180人	180人	190人	教育委員会	
							200人	222人					200人	222人			体育青少年課	
IV	13	②	子どもたちが安心して通学できる環境整備	子供たちが安心して通学できるようにグリーンベルトを整備する。	グリーンベルト設置延長	4200m	5400m	8300m	19400m	A	計画どおり事業実施し、安全確保を図る。	通学路安全施設設置工事	4200m	5400m	8300m	19400m	建設部	
							5600m	8,600m					5600m	8,600m			建設課	
IV	14	①及び②	子どもが安心して学べる教育環境の整備②	「次世代の人材を育てる教育」、「活力と生きがいを育む教育」に取り組むため、より一層安全・安心に学べる幼稚園、小・中学校の教育環境づくりに努める	可動式コンピューター(タブレット)の設置台数	0台	0台	小40台/校 中20台/校	小40台/校 中20台/校	A	概ね順調。但し、老朽化・長寿命化を後回しにし、空調整備を行っている為、今後も計画的に事業を進めていく必要がある。また、学校情報関連についても、今後はグループウェアや校務支援システムの導入に取り組んでいく必要がある。	学校施設耐震化事業	26/28園(校)	26/28園(校)	25/26園(校)	26/26園(校)	教育委員会	
					空調設備を整備した学校数	0校	6/22校	10/22校	22/22校			学校教育施設老朽改修事業	16/28校(園)	16/26校(園)	16/26校(園)	19/26校(園)	教育委員会	
							6/22校	10/22校				小中学校空調設備設置事業	0校	6/22校	10/22校	22/22校	教育委員会	
												学校情報通信技術整備事業	0台/校	0台/校	小40台/校 中20台/校	小40台/校 中20台/校	教育委員会	
												小中学校トイレ洋式化事業	10/22校	13/22校	17/22校	22/22校	教育委員会	
												教育系サーバー更新事業	0台	0台	9台	-	総務部	
													-	7台			情報課	

【達成状況】 A: 目標達成に向けて概ね順調 B: やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある C: 遅れが生じており、さらなる取り組みが必要 D: このままでは目標達成が困難

まち・ひと・しごと創生総合戦略施策目標一覧【平成28年度改定版(H29.03.31時点)】

資料①

基本 目標	施策 番号	ターゲット	施策目標	施策概要	重要業績評価指標(KPI)				H28実績に対する評価		事業名	数値目標(上段:計画、下段:実績)				担当部署	備考	
					指標名	指標(上段:計画、下段:実績)				達成 状況		今後の方針	現状 (H26)	H27	H28			H31
						現状	H27	H28	H31									
IV	15	①及び②	子どもから大人までスポーツのできる環境づくり	子ども(年少少女)から大人までスポーツに取り組めるようにハード面での環境整備を図る。また、児童生徒が将来に夢を持てるよう、著名なアスリート等を招聘する	夢プロジェクト実施回数	6回	16回	26回	総括事業 の実施	A	講師先生ご自身の体験に基づいたお話しや実技指導の中で、夢をもつこと、夢に向かって努力することの大切さ、そして子供達が一生心に残る事業になる様に努力し進めて行く。	6回	16回	26回	46回+ 総括事業	教育委員会		
							15回	25回										
											社会体育施設耐震改修工事	未実施 3施設	未実施 3施設	未実施 2施設	未実施 0	教育委員会		
			施策目標数 53 件															
											145 事業							